

平成19年8月期

中間決算短信（連結）

平成19年4月19日

上場会社名 株式会社 U S E N

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4 8 4 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/company/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 紺屋 勝成 T E L (03) 6823 - 7017

決算取締役会開催日 平成19年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	155,634	(90.8)	6,680	(-)	3,722	(-)
18年2月中間期	81,583	(15.2)	415	(△90.8)	△1,925	(-)
18年8月期	182,009		3,530		△3,640	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	1,067	(175.6)	9	80	-	-
18年2月中間期	387	(-)	5	15	-	-
18年8月期	△8,889		△115	48	-	-

(注) ① 持分法投資損益 19年2月中間期 △239百万円 18年2月中間期 △107百万円 18年8月期 △338百万円

期中平均株式数

② (連結) 19年2月中間期 108,968,479株 18年2月中間期 75,238,962株 18年8月期 76,979,388株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤ 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

⑥ 当中間期及び前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	349,605	82,919	17.9	565	31
18年2月中間期	269,374	35,810	13.3	475	96
18年8月期	376,075	72,629	13.4	497	09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19年2月中間期 110,987,556株 18年2月中間期 75,238,962株 18年8月期 101,707,957株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	12,713	△5,848	△28,368	38,844
18年2月中間期	△3,179	5,275	9,460	43,908
18年8月期	△200	△45,261	73,427	60,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 6社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	13,000	7,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社58社、関連会社11社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業、業務用システム事業、人材関連事業等を展開しております。当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。また、当社は新たな収益機会として、モバイル放送㈱が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービス「モバHO!」への音楽コンテンツの提供及び販売を行っております。

その他に、CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる㈱ユーズミュージック（連結子会社）と、音楽・映像ソフトの企画制作を行なう㈱ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を行う㈱ブロードコミュニケーションズ（子会社）、放送リクエストの受付を受託する㈱USENウェルコミュニケーションズ（子会社）、歌手、タレント等の育成及びマネジメントを行う㈱ディスカバリー・エンターテインメント（子会社）があります。

<ブロードバンド・通信事業>

光ファイバーケーブルを使用した高速インターネット接続サービス（法人ユーザー最大1Gbps／一般ユーザー最大100Mbps上り下り対称型）の光IPサービスを提供している㈱UCOM（連結子会社）、電話及び音声データ伝送サービスを提供する㈱メディア（連結子会社）があります。また、当社は日本電信電話株式会社（NTT）の回線と当社ISPをセットした「GyaO光withフレッツ」の販売を行っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を㈱BMB（連結子会社）が、カラオケルームの運営事業を㈱スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行っております。

<映像・コンテンツ事業>

すべてのブロードバンドユーザーを対象とした、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」のサービスを当社が提供しております。また、ブロードバンドコンテンツサービスでの、コンテンツの提供を当社及び㈱ショウタイム（関連会社）が行い、映像コンテンツの配給、ビデオ版権及びテレビ版権のライセンスを㈱ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を㈱電子公園（子会社）がそれぞれ行っております。

<業務用システム事業>

ホテル等の管理システムの開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の自動精算機の製造、販売を㈱アルメックスが行っております。

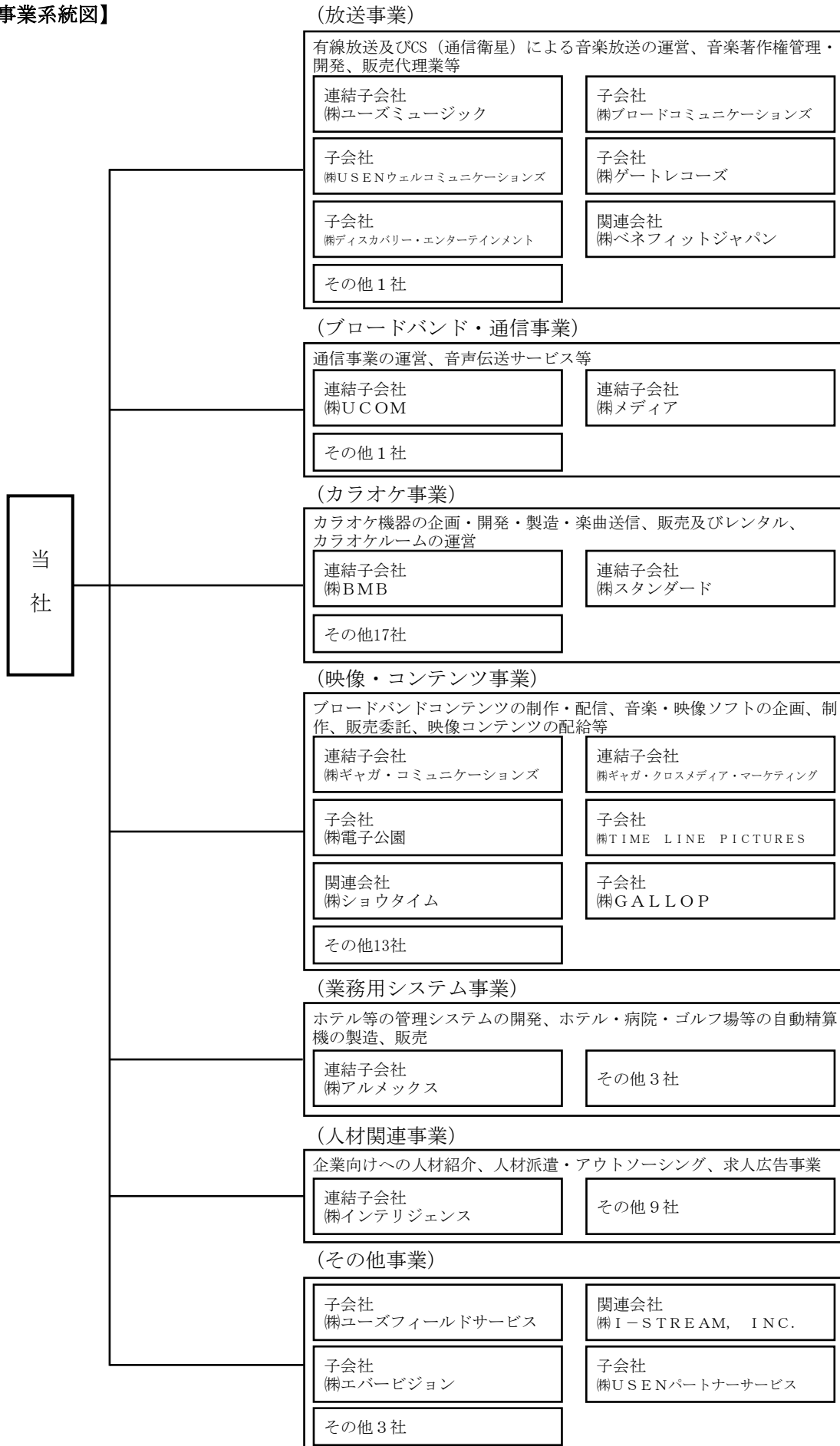
<人材関連事業>

企業向け人材紹介、アウトソーシング、及び、インターネット、紙媒体を利用した求人広告枠の販売を㈱インテリジェンスが行っております。

<その他事業>

上記以外の事業として、放送事業及びブロードバンド・通信事業における配線工事等を㈱ユーズフィールドサービス（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営をI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）が、個人飲食店向け食材流通サービスを㈱エバービジョン（子会社）等が行っております。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。

平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。

また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。

そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。

また、「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、「Media Contents Company」ビジョンを目指しております。このビジョンのもと、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロウたUSEN」、「どこでもUSEN」や、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」等を積極的に展開してまいりました。今後は、メディアとコンテンツを両軸に、メディア+コンテンツのコングロマリットとして長期的な発展を目指します。

一方、第42期（平成18年8月期）において、新たに、ホテル等の管理システムの開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の自動精算機の製造、販売を行う㈱アルメックス及び総合人材サービスを提供する㈱インテリジェンスをグループに加え、放送事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業と有機的な融合を計ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけでなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを目標としております。

第41期（平成17年8月期）において、光ファイバーサービスにおけるインフラ部分を担っております連結子会社の㈱UCOMが単月黒字化したことを機に、配当を実施していましたが、迅速な財務基盤の強化を目指す観点から、当中間期の配当を見送り、利益の内部留保を行います。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。今後も投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績及び市場環境等を勘案したうえで慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については早期の単月黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化してゆくことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」ヴィジョンを掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいりました。

今後は㈱アルメックスと、放送事業・カラオケ事業の顧客に対し、クロスセルを行い、また、㈱インテリジェンスにおいては、「GyaO」において動画サービスと総合人材サービスの融合を図ります。

以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことにより、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

<放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

- ①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツ・チューナーの開発
- ②現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み
 - a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANE T」の拡販
 - b) モバイル放送㈱が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの音楽コンテンツの提供及び販売
- ③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

<ブロードバンド・通信事業>

当社グループは、「メトロポリタン・アクセス・キャリア」（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下の3つの戦略を推進してまいります。

- ①全国を隈なくサービス展開するのではなく、大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してサービスエリアを展開することによる投資効率の向上
- ②光ファイバーの入線のための交渉や、手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物における一回線当たりの契約加入率を高めることによる収益率の向上
- ③高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける生活インフラとしての普及促進

また、当社グループ回線の積極的な解放、他社回線の戦略的活用のもと、ブランド力浸透のため、個人向けインターネットサービスを「GyaO 光」と改称、NTTの回線と当社のISPをセットにした「GyaO 光 with フレッツ」の販売等、収益の最大化を目指します。

<カラオケ事業>

カラオケ事業においては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

- ①通信カラオケ機器において、新商品「u g a p l u s」を核にUGAブランドの統一とブランド力向上による拡販
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店による競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業の立上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大
- ④平成18年4月より新たに連結子会社化した三洋マービック・メディア(株)との商品開発力の強化と品質の向上

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンを公表しております。このヴィジョンのもと映像・コンテンツ事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①完全無料ブロードバンド放送「G y a O」、オープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「S h o w T i m e」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「G y a O 光」における圧倒的なコンテンツ配信事業における圧倒的な競争優位性の確立
- ②「G y a O」、(株)ギャガ・コミュニケーションズにおける自主製作による権利保有
- ③ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアターの利用

<業務用システム事業>

(株)アルメックスと、当社及び(株)BMBにおいて、それぞれの既存顧客に対しクロスセルによる売上増、営業網・メンテナンス網の整備による販売費及び一般管理費の削減を行い、利益を最大化する体制の構築を目指します。

<人材関連事業>

人材関連事業においては、営業とキャリアコンサルタントの生産性向上と人員拡充が課題であり、人材の採用・教育の強化を行い、また、企業ブランドの強化を積極的に押し進め、人材紹介サービスの認知度向上をめざします。

<その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）におけるわが国の経済状況は、消費に弱さがみられるものの、企業の設備投資は増加し、回復基調にあります。

また、情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH（※1）を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成18年12月末時点で2,574万件（前年比15.2%増）、FTTHのみでのユーザー数は、794万件（前年比71.2%増）（平成19年3月発表、総務省「ブロードバンド等の契約数」）となっており、始めてブロードバンドサービスユーザー全体に占めるFTTHの割合が、3割を超えました。

このような状況の中、当社グループは、従来より行っております光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅へ顧客獲得とともに、NTT回線と当社ISPをセットした「GyaO光withフレッツ」の販売を加速させ、一方、「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」においては、コンテンツの充実、ユーザビリティの向上、総視聴時間の拡大や、STBの販売など、早期黒字化、赤字幅圧縮を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高155,634百万円（前年同期比90.8%増）、営業利益6,680百万円（前年同期営業利益415百万円）、経常利益3,722百万円（前年同期経常損失1,925百万円）となりました。また、有価証券の売却等により19,858百万円の特別利益を計上した一方、のれんの減損損失等を計上し、当期純利益1,067百万円（前年同期比175.6%増）となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店等の業務店数が減少していることや、個人市場では新たな視聴環境の多様化から、マーケットは縮小傾向にはあり、当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが728,856件、個人ユーザーが433,593件、合計で1,162,449件（前期末比1.9%減）となりましたが、依然として、有線放送市場における圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送機へ移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始し、また、当社においても販売代理し、順調に事業を拡大しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は30,718百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は7,071百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<ブロードバンド・通信事業>

当中間連結会計期間における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当中間連結会計期間末において取付数585,507件（前期末比8.1%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、ADSLよりも安価な価格設定をとったサービス「GyaO光」の加入促進により、ユーザー数は増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。

また、NTT回線と当社ISPをセットにした「GyaO光withフレッツ」の販売を開始し、営業エリアの拡大と新たな収益機会の獲得に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は20,280百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は104百万円（前年同期営業損失2,513百万円）となりました。

<カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の㈱BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当中間連結会期間におけるカラオケ市場は、全体に旧機種からの買い換え需要が継続しており、また、新たな業態の進出によりカラオケ機器の導入が見込まれる等、明るい兆しが見えてきました。このような状況の中、当社グループの「UGA（ウガ）」ブランドの更なるシェア拡大を図るべく、業界最上位機種である「uga plus」を平成17年11月、平成18年3月にホテル・レジャー市場向け「UGA - RAKUEN（楽宴）」を発売し、カラオケ市場に対し全方位での商品提供を可能としました。一方、主要機器仕入先であった三洋マービックメディアを株式譲受により㈱BMBの連結子会社とし、製造販売体制の一貫化による効率化・品質向上と研究開発力の強化を図りました。また、テレビCM等により「UGA」ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は24,444百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3,061百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対するユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスを映像・コンテンツ事業と位置づけ、今後、核となる事業へ成長すると見込んでおります。

放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、様々なメディアに対し、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供し、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、事業を展開しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」の当中間連結会計期間末の視聴登録者数は1,341万を越え、圧倒的な優位性を保っております。広告売上は順調に伸びながらも計画には届きませんでした。コンテンツの制作・獲得、広告宣伝費等のコストコントロールの結果、前期下半期に比べ、赤字幅が縮小しております。一方、映画配給を行っております㈱ギャガ・コミュニケーションズにおいては、ヒット大作が少なく、売上の押し上げには至らず、また、映像使用権の評価減及び償却方法の変更を行いました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は9,660百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は5,331百万円（前年同期営業損失4,898百万円）となりました。

<業務用システム事業>

当社グループの業務用システム事業は、㈱アルメックスが行っております。ビジネスホテル向けは計画に届かなかったものの、レジャーホテル・病院向けへの自動精算機等のシステム導入が好調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は11,542百万円、営業利益は73百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におきまして、㈱アルメックスのプラントエンジニア事業部門を分社化し、売却しております。

<人材関連事業>

当社グループの人材関連事業は、㈱インテリジェンスが行っております。企業の求人意欲が高い推移を示す中、ワンストップ型の転職支援と求人情報サービスDODAブランドを立ち上げ、また、派遣事業の請求単価の上昇、稼働者数の増加や、旧㈱学生援護会の紙、web媒体も加わり、計画以上に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は57,133百万円、営業利益は2,460百万円となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など、多岐にわたります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,855百万円（前年同期比129.5%増）、営業利益は307百万円（前年同期営業損失91百万円）となりました。

※1 DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38,844百万円（前年同期比5,063百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の営業活動による資金の支出は3,179百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は12,713百万円となりました。

これは主に当中間連結会計期間の税金等調整前当期純利益が10,367百万円となり前中間連結会計期間に比べて9,220百万円増加したことに加え、非現金支出費用である減損損失の計上が前中間連結会計期間に比べ7,644百万円多い7,942百万円となったことによるものです。

他方、関係会社株式売却益の計上が前中間連結会計期間に比べ10,995百万円多い17,870百万円となったこと等により、営業活動による資金の収入は一部減殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の投資活動による資金の収入は5,275百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は5,848百万円となりました。

これは主に当中間連結会計期間において関係会社株式の売却による収入が4,162百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10,830百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は9,460百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の財務活動による資金の支出は28,368百万円となりました。

これは主に、社債の償還による支出が前中間連結会計期間に比べ25,665百万円多い26,266百万円となったこと、資金借入について前中間連結会計期間においては3,411百万円の借入金の純増加であったのに対し、当中間連結会計期間は16,489百万円の純減少となったことによるものであります。

他方、株式貸借取引による収入が前中間連結会計期間に比べ9,464百万円多い10,282百万円計上したこと等により、財務活動による資金の支出は一部減殺されております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成18年2月28日		当中間連結会計期間末 平成19年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	44,015		41,518		63,111	
2 受取手形及び売掛金 ※2	20,872		35,048		41,938	
3 有価証券	—		115		115	
4 たな卸資産 ※2	13,292		12,981		15,839	
5 繰延税金資産	4,757		5,940		5,861	
6 その他 ※3	22,848		38,052		27,613	
7 貸倒引当金	△1,407		△2,312		△2,785	
流動資産合計	104,378	38.7	131,345	37.6	151,694	40.3
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2 ※3	31,103		38,936		36,775	
(2) 土地 ※2	34,174		38,231		39,981	
(3) その他 ※2 ※3	18,212	83,490	17,516	94,684	17,892	94,648
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	21,538		—		—	
(2) のれん	—		73,710		80,850	
(3) その他 ※2	9,896	31,435	13,611	87,322	11,113	91,964
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	24,709		6,835		8,058	
(2) 繰延税金資産	2,322		2,473		6,100	
(3) その他	32,305		38,234		33,429	
(4) 貸倒引当金	△9,279	50,057	△11,290	36,253	△9,821	37,767
固定資産合計	164,983	61.3	218,260	62.4	224,380	59.7
III 繰延資産	12	0.0	—	—	—	—
資産合計	269,374	100.0	349,605	100.0	376,075	100.0

区分	前中間連結会計期間末 平成18年2月28日		当中間連結会計期間末 平成19年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,014		17,089		24,485	
2 短期借入金 ※2	16,266		42,238		48,565	
3 1年以内償還予定社債	1,500		1,500		1,500	
4 1年以内返済予定長期借入金 ※2 ※3	22,255		26,286		25,290	
5 未払金 ※2	16,237		21,230		18,703	
6 前受金	9,383		8,449		10,278	
7 預り金 ※2	—		19,502		—	
8 賞与引当金	1,083		2,503		2,458	
9 債務保証損失引当金	8		8		72	
10 事業所移転損失引当金	—		469		—	
11 不要電線撤去等損失引当金	—		776		2,267	
12 設備等支払手形	880		179		867	
13 その他 ※2	16,495		14,077		19,650	
流動負債合計	95,124	35.3	154,312	44.1	154,140	41.0
II 固定負債						
1 社債	29,100		2,354		28,871	
2 長期借入金 ※2 ※3	76,909		92,429		103,254	
3 退職給付引当金	6,575		6,323		7,615	
4 不要電線撤去等損失引当金	—		1,894		1,894	
5 その他	11,815		9,371		7,670	
固定負債合計	124,400	46.2	112,373	32.2	149,305	39.7
負債合計	219,525	81.5	266,685	76.3	303,446	80.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,039	5.2	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	35,845	13.3	—	—	—	—
II 資本剰余金	23,480	8.7	—	—	—	—
III 利益剰余金	△29,211	△10.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	5,677	2.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	20	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式	△2	△0.0	—	—	—	—
資本合計	35,810	13.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	269,374	100.0	—	—	—	—

区分	前中間連結会計期間末 平成18年2月28日		当中間連結会計期間末 平成19年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成18年8月31日	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	50,906	14.5	50,906	13.5
2 資本剰余金	—	—	48,967	14.0	37,789	10.0
3 利益剰余金	—	—	△37,092	△10.6	△38,112	△10.1
4 自己株式	—	—	△149	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計	—	—	62,631	17.9	50,580	13.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価差額金	—	—	74	0.0	△35	△0.0
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△9	△0.0	△0	△0.0
3 為替換算調整勘定	—	—	45	0.0	14	0.0
評価・換算差額等合 計	—	—	110	0.0	△22	△0.0
III 少数株主持分	—	—	20,176	5.8	22,070	5.9
純資産合計	—	—	82,919	23.7	72,629	19.3
負債純資産合計	—	—	349,605	100.0	376,075	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	81,583	100.0	155,634	100.0	182,009	100.0
II 売上原価	46,908	57.5	86,577	55.6	107,680	59.2
売上総利益	34,674	42.5	69,057	44.4	74,329	40.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	34,259	42.0	62,377	40.1	70,798	38.9
営業利益	415	0.5	6,680	4.3	3,530	1.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	147		101		297	
2 受取配当金	168		3		276	
3 架線移設補償金	109		61		313	
4 デリバティブ利益	11		9		—	
5 その他	251	688	597	773	500	1,387
V 営業外費用						
1 支払利息	1,836		2,240		5,471	
2 持分法による投資損失	107		239		338	
3 貸倒引当金繰入額	402		640		597	
4 その他	682	3,029	610	3,730	2,151	8,559
経常利益又は経常損失 (△)	△1,925	△2.4	3,722	2.4	△3,640	△2.0

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	9		1,083		222	
2 関係会社株式売却益	6,874		17,870		8,439	
3 過去勤務債務償却	121		—		181	
4 投資有価証券売却益	1,889		280		9,210	
5 その他	327	9,222	624	19,858	610	18,665
		11.3		12.8		10.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損 ※3	6		321		29	
2 固定資産除却損 ※4	1,818		1,601		2,829	
3 減損損失 ※5	297		7,942		6,365	
4 たな卸資産評価損	16		202		77	
5 不要電線撤去費 ※6	771		—		2,695	
6 民地承諾費用 ※7	828		—		—	
7 貸倒引当金繰入額	468		—		475	
8 退職給付制度改定損失	563		—		563	
9 不要電線撤去等損失引当金繰入額	—		—		4,162	
10 その他	1,377	6,149	3,145	13,214	3,193	20,392
		7.5		8.5		11.2
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)		1,147		10,367		△5,368
		1.4		6.7		△3.0
法人税、住民税及び事業税	180		2,975		463	
法人税等調整額	694	874	3,724	6,700	1,908	2,372
		1.0		4.3		1.3
少数株主利益(△損失)		△115		2,598		1,148
		△0.1		1.7		0.6
中間純利益又は当期純損失(△)		387		1,067		△8,889
		0.5		0.7		△4.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		27,510
II 資本剰余金増加高		—
III 資本剰余金減少高		
1 欠損填補による減少高	4,029	4,029
IV 資本剰余金中間期末残高		23,480
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△33,854
II 利益剰余金増加高		
1 持分法適用会社の変動による利益剰余金増加高	602	
2 欠損填補による増加高	4,029	
3 中間純利益	387	5,019
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	376	
2 中間純損失	—	376
IV 利益剰余金中間期末残高		△29,211

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		11,686	△47	△146	11,492
剰余金の配当		△508			△508
中間純利益			1,067		1,067
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	11,177	1,020	△147	12,051
平成19年2月28日 残高 (百万円)	50,906	48,967	△37,092	△149	62,631

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	22,070	72,629
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換による変動額				—		11,492
剰余金の配当				—		△508
中間純利益				—		1,067
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	110	△8	31	132	△1,893	△1,760
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	110	△8	31	132	△1,893	10,290
平成19年2月28日 残高 (百万円)	74	△9	45	110	20,176	82,919

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (百万円)	35,845	27,510	△33,854	△2	29,498
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の変動による増加 高(百万円)			602		602
新株の発行(百万円)	15,060	15,060			30,121
剰余金の配当(百万円)		△752			△752
当期純損失(百万円)			△8,889		△8,889
自己株式の取得(百万円)				△0	△0
欠損てん補による取崩(百万 円)		△4,029	4,029		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万 円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	10,278	△4,257	△0	21,081
平成18年8月31日 残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (百万円)	1,358	—	△58	1,300	10,774	41,573
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社の変動による増加 高(百万円)				—		602
新株の発行(百万円)				—		30,121
剰余金の配当(百万円)				—		△752
当期純損失(百万円)				—		△8,889
自己株式の取得(百万円)				—		△0
欠損てん補による取崩(百万円)				—		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万 円)	△1,394	△0	73	△1,322	11,296	9,974
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,394	△0	73	△1,322	11,296	31,056
平成18年8月31日 残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	22,070	72,629

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益 又は当期純損失(△)	1,147	10,367	△5,368
2 減価償却費	6,385	7,968	13,952
3 貸倒引当金の増加額	995	984	1,386
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)	△127	167	△53
5 退職給付引当金の減少額	△1,043	△1,143	△1,460
6 不要電線撤去等損失引当金 の増加額 (△減少額)	—	△1,491	4,162
7 受取利息	△147	△101	△297
8 受取配当金	△168	△3	△276
9 支払利息	1,836	2,240	5,471
10 持分法による投資損益 (純額)(営業外損益)	107	239	338
11 持分変動損益 (純額)	△57	447	△68
12 関係会社株式売却益	△6,874	△17,870	△8,439
13 関係会社株式評価損	64	22	28
14 投資有価証券売却益	△1,889	△280	△9,210
15 投資有価証券売却損	—	—	6
16 投資有価証券評価損	388	451	1,673
17 営業譲渡損益	△65	—	—
18 のれん譲渡損益	—	△57	△114
19 デリバティブ損益	247	△9	259
20 固定資産除売却損益	1,816	840	2,636
21 減損損失	297	7,942	6,365
22 不要電線撤去費	771	—	2,695
23 連結調整勘定償却額 (純額)	1,427	—	—
24 のれん償却額 (純額)	—	3,520	3,128
25 売上債権の減少額 (△増加額)	1,768	2,576	△1,432
26 前払費用の減少額 (△増加額)	72	2,112	△1,194
27 仕入債務の減少額	△645	△2,968	△1,979
28 未収入金の減少額 (△増加 額)	△2,870	△2,574	2,068
29 前受金の減少額	△2,003	△622	△3,106

	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
30 未払金の増加額 （△減少額）	△720	2,387	10
31 未払費用の減少額	△1,128	△930	△873
32 未払消費税等の増加額 （△減少額）	68	△79	242
33 たな卸資産の減少額	—	—	3,815
34 立替金の減少額 （△増加額）	△934	1,258	△2,665
35 預り金の増加額	—	946	—
36 前渡金の減少額 （△増加額）	573	663	△798
37 長期前払費用の増加額	△1,559	△916	△2,455
38 営業投資有価証券の増加額	—	—	△1,532
39 事業所移転損失引当金の増 加額	—	469	—
40 共同買付預り金の増加額 （△減少額）	1,128	794	△510
41 その他	1,003	977	345
小計	△136	18,332	6,749
42 利息及び配当金の受取額	491	123	732
43 利息の支払額	△1,546	△2,342	△3,914
44 施設負担費用等の支払額 （過去分）	△1,653	△898	△2,333
45 役員退職慰労金の支払	—	△53	△589
46 法人税等の支払額	△334	△2,447	△845
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△3,179	12,713	△200

	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△802	△6	△2,613
2 長期性預金の払戻による収入	1,200	276	3,110
3 有形固定資産の取得による支出	△6,563	△10,467	△13,565
4 有形固定資産の売却による収入	179	4,085	998
5 有形固定資産の除却に伴う支出	1,351	△1,822	△3,451
6 無形固定資産の取得による支出	△2,509	△4,887	△5,860
7 無形固定資産の売却による収入	—	3	0
8 長期前払費用の取得による支出	△230	△69	△2,611
9 投資有価証券の取得による支出	△1,263	△239	△1,872
10 投資有価証券の売却による収入	4,668	1,757	19,533
11 関係会社株式の取得による支出	△2,632	△2,783	△1,340
12 関係会社株式等の売却による収入	14,992	4,162	16,964
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	—	9,369	—
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）	—	—	△55,710
15 短期貸付金の純減少額（△増加額）	△15	24	△87
16 長期貸付による支出	△419	△1,749	△611
17 長期貸付金の回収による収入	149	888	348
18 営業譲渡による収入	269	57	386
19 保証金の純増加額	—	△4,200	—
20 その他	△396	△244	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,275	△5,848	△45,261

	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 （△純減少額）	5,698	△4,533	29,110
2 長期借入れによる収入	10,000	5,500	15,500
3 長期借入金の返済による 支出	△12,286	△17,456	△23,359
4 社債の発行による収入	300	—	294
5 社債の償還による支出	△600	△26,266	△1,249
6 配当金の支払額	△376	△504	△752
7 少数株主からの払込による 収入	4,153	268	4,533
8 株式の発行による収入	—	—	29,971
9 少数株主への配当金の支払 額	△274	△762	△293
10 株式貸借取引による収入	817	10,282	1,310
11 セール・アンド・リース バック取引による収入	2,445	6,848	2,700
12 リース債務の返済による 支出	—	△1,113	△4,316
13 資産の証券化による収入	—	—	20,011
14 子会社の清算に伴う支出	—	△601	—
15 その他	△415	△28	△33
財務活動によるキャッシュ・ フロー	9,460	△28,368	73,427
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	31	34	27
V 現金及び現金同等物の増加額 （△減少額）	11,588	△21,468	27,993
VI 現金及び現金同等物の期首残 高	32,319	60,313	32,319
VII 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高 ※1	43,908	38,844	60,313

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱UCOM</p> <p>㈱BMB</p> <p>㈱ユーズミュージック</p> <p>㈱メディア</p> <p>KL a b(株)</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合</p> <p>㈱ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱UCOMとしております。</p> <p>KL a b(株)が平成17年9月に連結子会社1社を新設したことに伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合は平成18年1月の組合設立に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は平成17年12月の組合設立に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱BMBの連結子会社のうち1社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱UCOM</p> <p>㈱BMB</p> <p>㈱ユーズミュージック</p> <p>㈱メディア</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合</p> <p>㈱アルメックス</p> <p>㈱インテリジェンス</p> <p>KL a b(株)及び同社の連結子会社1社は、同社株式を保有していた連結子会社（投資事業有限責任組合）が保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外されましたが、一部売却のためKL a b(株)は持分法適用会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 37社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱UCOM</p> <p>㈱BMB</p> <p>㈱ユーズミュージック</p> <p>㈱メディア</p> <p>KL a b(株)</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合</p> <p>㈱アルメックス</p> <p>㈱インテリジェンス</p> <p>㈱ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱UCOMとしております。</p> <p>KL a b(株)が平成17年9月に連結子会社1社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UD第1号投資事業責任組合は平成18年1月の組合設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は平成17年12月の組合設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱アルメックスは平成18年5月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社1社も連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱インテリジェンスは平成18年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱USENパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱USENウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン</p> <p>㈱ユーズ・パートナー・サービスは平成18年1月に商号変更を行い、社名を㈱USENパートナーサービスとしております。</p> <p>㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱USENパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱USENウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>なお、㈱BMBの連結子会社1社は、当連結会計年度中に株式を取得したため、また、同3社は当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、1社は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱USENパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱USENウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン</p> <p>㈱ユーズ・パートナー・サービスは平成18年1月に商号変更を行い、社名を㈱USENパートナーサービスとしております。</p> <p>㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数2社 持分法適用会社の名称 ㈱ポイントツーグループマネジメント CRC・BMB SOFTWARE LTD. エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成18年2月の株式売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 ㈱Eストアーについては、㈱Eストアーとの取引の重要性の低下に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 ㈱ポイントツーグループマネジメントについては、平成17年12月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 CRC・BMB SOFTWARE LTD. は㈱BMBが、当中間連結会計期間に新たに設立したことから、持分法適用の関連会社に含めております。なお、同社の中間決算日は6月30日ありますが、同社決算日である12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社18社（㈱USENパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他15社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数5社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱ポイントツーグループマネジメント ㈱ベネフィットジャパン KL a b㈱は、当社の保有株式及び連結子会社（投資事業有限責任組合）の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外することとなりました。 なお、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社25社（㈱USENパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他22社）及び関連会社6社（㈱ショウタイム他5社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数4社 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱ポイントツーグループマネジメント ㈱ベネフィットジャパン なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成18年2月の株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 ㈱Eストアーについては、重要性の減少に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 ㈱ポイントツーグループマネジメントについては、平成17年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。なお、同社については決算日が2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。 ㈱ベネフィットジャパンについては、平成18年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より、持分法を適用しております。なお、同社については決算日が3月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ㈱学生援護会については、平成18年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。ただし、平成18年7月に㈱インテリジェンスに吸収合併されたことに伴い、持分法の適用は3ヶ月としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社26社（㈱USENパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他23社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。当該連結子会社の決算日である12月31日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスは従来9月30日を決算日としておりましたが、当中間連結会計期間において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱BMBの決算日は、8月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱アルメックス及びその子会社1社は従来5月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合及びフラグシップ1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却しております。</p>	<p>映像使用権 定率法による2年償却を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 映像使用権の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのシフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時以降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は88百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額減少し、税金等調整前中間純利益は875百万円減少しております。なお、この変更に伴う過年度映像使用権償却額787百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>																																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械設備	5年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん・・・定額法 コンテンツ・・・利用可能期間（最長3年）に基づく定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	2年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん・・・定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	3年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	3年～20年
リース用機器	2年～4年																																			
賃貸用機器	2年～5年																																			
建物	6年～50年																																			
構築物	2年～27年																																			
機械設備	5年～15年																																			
リース用機器	2年～4年																																			
賃貸用機器	2年～5年																																			
建物	2年～50年																																			
構築物	2年～40年																																			
機械設備	5年～15年																																			
工具、器具備品	2年～20年																																			
リース用機器	2年～4年																																			
賃貸用機器	2年～5年																																			
建物	3年～50年																																			
構築物	2年～40年																																			
機械設備	5年～15年																																			
工具、器具備品	3年～20年																																			

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社である㈱BMBは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度へ移行したことに伴い、当中間連結会計期間において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361,751千円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。また、制度改定に伴う清算未払金の当中間連結会計期間末残高として流動負債の「未払金」に484,875千円、固定負債の「その他」に611,875千円計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社である㈱BMBは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361百万円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563百万円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。</p> <p>また、制度改定に伴う清算未払金の当連結会計年度末残高として流動負債の「未払金」に223百万円、固定負債の「長期未払金」に446百万円計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より有線放送事業の同軸ケーブルの撤去等に関連する損失見込額について引当金を計上しております。これは、当連結会計年度において従来進めていた不要電線の精査が完了し、当連結会計年度末日現在保有している有線放送事業の同軸ケーブルのうち撤去可能な範囲が確定し、撤去に伴う損失等を合理的に見積もることが可能となったためであります。 この結果、不要電線撤去等損失引当金が流動負債の部に2,267百万円、固定負債の部に1,894百万円計上されており、特別損失が4,162百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金及び社債の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズでは当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による調達コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズでは連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は、50,558百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は12百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は12百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「長期前払費用の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していましたが、営業資金の増減との関連性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「長期前払費用の増加額」は△1,473百万円であります。</p> <p>「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していましたが、金額的に重要性が減少したため、当中間連結会計期間より、「その他」に表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産の減少額」は71百万円であります。</p> <p>「共同買付預り金の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「共同買付預り金の増加額」は506百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は8,761百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り金の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金の増加額」は489百万円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまでソフトウェアとして処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることに鑑み、「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末及び前中間連結会計期間末の「コンテンツ」の金額は、それぞれ3,650百万円及び1,412百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年2月28日	当中間連結会計期間末 平成19年2月28日	前連結会計年度 平成18年8月31日																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">51,937百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,792</td> </tr> </table> <p>(注1) 投資有価証券のうち、7,135百万円については有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しているものであります。</p> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,298</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,389</td> </tr> </table>	預金	600百万円	受取手形	274	賃貸用機器	7	投資有価証券	7,160	(注1)		建物	7,800	土地	30,950	合計	46,792	短期借入金	596百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,298	未払金	3	流動負債その他(預り金)	6,012	(注1)		長期借入金	36,478	合計	53,389	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">59,117百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,290</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,591</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>預り金(注1)</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,230</td> </tr> </table>	預金	2,128百万円	受取手形	1,352	建物	7,525	土地	31,290	投資有価証券	18	無形固定資産その他(借地権)	277	合計	42,591	短期借入金	8,735百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,439	未払金	720	預り金(注1)	16,787	長期借入金	30,547	合計	67,230	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">59,165百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,008</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,993</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(注2)</td> <td style="text-align: right;">26,038百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,094</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,511</td> </tr> </table>	定期預金	2,100百万円	受取手形	923	たな卸資産	490	建物	8,008	土地	32,164	投資有価証券	19	借地権	277	無形固定資産その他(会員権)	8	合計	43,993	短期借入金(注2)	26,038百万円	1年以内返済予定長期借入金	11,094	流動負債その他(預り金)	6,505	(注1)		長期借入金	33,872	合計	77,511
預金	600百万円																																																																																							
受取手形	274																																																																																							
賃貸用機器	7																																																																																							
投資有価証券	7,160																																																																																							
(注1)																																																																																								
建物	7,800																																																																																							
土地	30,950																																																																																							
合計	46,792																																																																																							
短期借入金	596百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	10,298																																																																																							
未払金	3																																																																																							
流動負債その他(預り金)	6,012																																																																																							
(注1)																																																																																								
長期借入金	36,478																																																																																							
合計	53,389																																																																																							
預金	2,128百万円																																																																																							
受取手形	1,352																																																																																							
建物	7,525																																																																																							
土地	31,290																																																																																							
投資有価証券	18																																																																																							
無形固定資産その他(借地権)	277																																																																																							
合計	42,591																																																																																							
短期借入金	8,735百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	10,439																																																																																							
未払金	720																																																																																							
預り金(注1)	16,787																																																																																							
長期借入金	30,547																																																																																							
合計	67,230																																																																																							
定期預金	2,100百万円																																																																																							
受取手形	923																																																																																							
たな卸資産	490																																																																																							
建物	8,008																																																																																							
土地	32,164																																																																																							
投資有価証券	19																																																																																							
借地権	277																																																																																							
無形固定資産その他(会員権)	8																																																																																							
合計	43,993																																																																																							
短期借入金(注2)	26,038百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	11,094																																																																																							
流動負債その他(預り金)	6,505																																																																																							
(注1)																																																																																								
長期借入金	33,872																																																																																							
合計	77,511																																																																																							

前中間連結会計期間末 平成18年2月28日	当中間連結会計期間末 平成19年2月28日	前連結会計年度 平成18年8月31日								
<p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 上記の他に、連結子会社である(株)BMB株式700,000株を、有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1048 558 1142"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。</p>	たな卸資産	490百万円	1年以内返済予定長期借入金	871	<p>(注1) 連結子会社である(株)BMB株式430,000株、(株)インテリジェンス株式86,842株をそれぞれ有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p>	<p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 連結子会社である(株)アルメックス株式4,954,000株をコミットメント契約に基づき、担保に差し入れております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社である(株)BMB株式430,000株、(株)インテリジェンス株式31,359株をそれぞれ有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1104 1048 1426 1142"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>なお、その他に(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円の質権が設定されております。</p>	たな卸資産	490百万円	1年以内返済予定長期借入金	871
たな卸資産	490百万円									
1年以内返済予定長期借入金	871									
たな卸資産	490百万円									
1年以内返済予定長期借入金	871									

前中間連結会計期間末 平成18年2月28日	当中間連結会計期間末 平成19年2月28日	前連結会計年度 平成18年8月31日																				
<p>※3</p>	<p>※3 資産の証券化による資金調達</p> <p>当社の連結子会社である㈱UCOMは、同社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券㈱に11百万円で譲渡しております。</p> <p>上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。</p> <p>なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。</p> <p>① 信託受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>② 信託受益権の対象資産</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>5,033百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,399百万円</td> </tr> </table> <p>※上記は中間連結会計期間末日における帳簿価額であります。なお、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、3,000百万円を超えない限度で、同社が取得した資産の一部について義務的追加信託が行われます。</p> <p>③ 上記信託資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,394百万円</td> </tr> </table> <p>④ 中間連結会計期間末日における信託受益権の内容等</p> <table border="0"> <tr> <td>第二受益権</td> <td>9,461百万円</td> </tr> </table> <p>※第二受益権については、日興シティグループ証券㈱を質権者とした質権が設定されております。</p> <p>⑤ 信託元本償還の条件等</p> <p>同社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。</p> <p>なお、当該賃料は、中間連結貸借対照表上の流動資産に「その他」として表示されており、当該金額は1,854百万円であります。</p> <p>⑥ 賃貸借契約期間 平成18年6月20日から平成33年6月末日まで</p>	構築物	5,033百万円	機械及び装置	4,399百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,758百万円	長期借入金	17,394百万円	第二受益権	9,461百万円	<p>※3 資産の証券化による資金調達</p> <p>当社の連結子会社である㈱UCOMは、同社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券㈱に11百万円で譲渡しております。</p> <p>上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。</p> <p>なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。</p> <p>① 信託受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>② 信託受益権の対象資産</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>5,228百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,196百万円</td> </tr> </table> <p>※上記は期末日における帳簿価額であります。なお、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、3,000百万円を超えない限度で、同社が取得した資産の一部について義務的追加信託が行われません。</p> <p>③ 上記信託資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,280百万円</td> </tr> </table> <p>④ 期末日における信託受益権の内容等</p> <table border="0"> <tr> <td>第二受益権</td> <td>6,437百万円</td> </tr> </table> <p>※第二受益権については、日興シティグループ証券㈱を質権者とした質権が設定されております。</p> <p>⑤ 信託元本償還の条件等</p> <p>同社は、同社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。</p> <p>なお、当該賃料は、連結貸借対照表上の流動資産に「その他」として表示されており、当該金額は697百万円であります。</p> <p>⑥ 賃貸借契約期間 平成18年6月20日から平成33年6月末日まで</p>	構築物	5,228百万円	機械及び装置	4,196百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,730百万円	長期借入金	18,280百万円	第二受益権	6,437百万円
構築物	5,033百万円																					
機械及び装置	4,399百万円																					
1年以内返済予定長期借入金	1,758百万円																					
長期借入金	17,394百万円																					
第二受益権	9,461百万円																					
構築物	5,228百万円																					
機械及び装置	4,196百万円																					
1年以内返済予定長期借入金	1,730百万円																					
長期借入金	18,280百万円																					
第二受益権	6,437百万円																					

前中間連結会計期間末 平成18年2月28日	当中間連結会計期間末 平成19年2月28日	前連結会計年度 平成18年8月31日																																																																																		
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱USENウェル コミュニケーションズ</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイネシステム</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク クヴィジョン</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他45件</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,063百万円</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び当社の連結子会社であります㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ及び㈱UCOMにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラ インの総額</td> <td>42,366百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,942</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,424</td> </tr> </table>	㈱USENウェル コミュニケーションズ	16百万円	㈱アイネシステム	12	㈱美装フジモト	7	㈱日本ネットワーク クヴィジョン	7	その他45件	15	合計	58	コミットメントラ インの総額	42,366百万円	借入実行残高	12,942	差引額	29,424	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ジャストリース</td> <td>2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェル コミュニケーションズ</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズフィール ドサービス</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク クヴィジョン</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>㈱館</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,382</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 下記会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱USENウェル コミュニケーションズ</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ミューティアル</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>㈱日本オンキョー 機器</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>㈱篠原</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他 296件</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,796百万円</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の㈱UCOM、㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラ イン及び当座貸越 枠の総額</td> <td>80,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>51,768</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,182</td> </tr> </table>	㈱ジャストリース	2,210百万円	㈱USENウェル コミュニケーションズ	148	㈱ユーズフィール ドサービス	13	㈱日本ネットワーク クヴィジョン	5	㈱美装フジモト	2	㈱館	2	その他 1件	0	合計	2,382	㈱USENウェル コミュニケーションズ	151百万円	㈱ミューティアル	67	㈱日本オンキョー 機器	59	㈱篠原	42	その他 296件	770	合計	1,091	コミットメントラ イン及び当座貸越 枠の総額	80,950百万円	借入実行残高	51,768	差引額	29,182	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ジャストリース㈱</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェル コミュニケーションズ (注)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>㈱アイネシステム</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワーク クヴィジョン</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他14件</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(注) ㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱篠原</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダイス</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジュアルコー ポレーション</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他 186件</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,535百万円</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の㈱UCOM、㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラ イン及び当座貸越 枠の総額</td> <td>79,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>49,698</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>29,832</td> </tr> </table>	ジャストリース㈱	1,804百万円	㈱USENウェル コミュニケーションズ (注)	170	㈱アイネシステム	7	㈱美装フジモト	5	㈱日本ネットワーク クヴィジョン	6	その他14件	1	合計	1,995	㈱篠原	45百万円	㈱ダイス	23	㈱ビジュアルコー ポレーション	19	その他 186件	403	合計	492	コミットメントラ イン及び当座貸越 枠の総額	79,530百万円	借入実行残高	49,698	差引	29,832
㈱USENウェル コミュニケーションズ	16百万円																																																																																			
㈱アイネシステム	12																																																																																			
㈱美装フジモト	7																																																																																			
㈱日本ネットワーク クヴィジョン	7																																																																																			
その他45件	15																																																																																			
合計	58																																																																																			
コミットメントラ インの総額	42,366百万円																																																																																			
借入実行残高	12,942																																																																																			
差引額	29,424																																																																																			
㈱ジャストリース	2,210百万円																																																																																			
㈱USENウェル コミュニケーションズ	148																																																																																			
㈱ユーズフィール ドサービス	13																																																																																			
㈱日本ネットワーク クヴィジョン	5																																																																																			
㈱美装フジモト	2																																																																																			
㈱館	2																																																																																			
その他 1件	0																																																																																			
合計	2,382																																																																																			
㈱USENウェル コミュニケーションズ	151百万円																																																																																			
㈱ミューティアル	67																																																																																			
㈱日本オンキョー 機器	59																																																																																			
㈱篠原	42																																																																																			
その他 296件	770																																																																																			
合計	1,091																																																																																			
コミットメントラ イン及び当座貸越 枠の総額	80,950百万円																																																																																			
借入実行残高	51,768																																																																																			
差引額	29,182																																																																																			
ジャストリース㈱	1,804百万円																																																																																			
㈱USENウェル コミュニケーションズ (注)	170																																																																																			
㈱アイネシステム	7																																																																																			
㈱美装フジモト	5																																																																																			
㈱日本ネットワーク クヴィジョン	6																																																																																			
その他14件	1																																																																																			
合計	1,995																																																																																			
㈱篠原	45百万円																																																																																			
㈱ダイス	23																																																																																			
㈱ビジュアルコー ポレーション	19																																																																																			
その他 186件	403																																																																																			
合計	492																																																																																			
コミットメントラ イン及び当座貸越 枠の総額	79,530百万円																																																																																			
借入実行残高	49,698																																																																																			
差引	29,832																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>12,077百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,406</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,085</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>286</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>280</td></tr> </table>	給与手当	12,077百万円	法定福利費	1,406	地代家賃	2,688	支払手数料	3,085	減価償却費	1,629	退職給付費用	286	賞与引当金繰入額	1,015	貸倒引当金繰入額	280	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>20,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,966</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>362</td></tr> </table>	給与手当	20,171百万円	賞与引当金繰入額	2,966	貸倒引当金繰入額	362	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>25,292百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,091</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>3,114</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,376</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>6,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,003</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>575</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>640</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4,523</td></tr> </table>	給与手当	25,292百万円	賞与	2,091	法定福利費	3,114	地代家賃	5,376	支払手数料	6,265	減価償却費	2,003	退職給付費用	575	賞与引当金繰入額	1,364	貸倒引当金繰入額	640	のれん償却額	4,523																						
給与手当	12,077百万円																																																																	
法定福利費	1,406																																																																	
地代家賃	2,688																																																																	
支払手数料	3,085																																																																	
減価償却費	1,629																																																																	
退職給付費用	286																																																																	
賞与引当金繰入額	1,015																																																																	
貸倒引当金繰入額	280																																																																	
給与手当	20,171百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	2,966																																																																	
貸倒引当金繰入額	362																																																																	
給与手当	25,292百万円																																																																	
賞与	2,091																																																																	
法定福利費	3,114																																																																	
地代家賃	5,376																																																																	
支払手数料	6,265																																																																	
減価償却費	2,003																																																																	
退職給付費用	575																																																																	
賞与引当金繰入額	1,364																																																																	
貸倒引当金繰入額	640																																																																	
のれん償却額	4,523																																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃貸用機器</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9</td></tr> </table>	賃貸用機器	9百万円	その他	0	合計	9	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>28</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,083</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地・建物	1,053	賃貸用機器	28	合計	1,083	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>76</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>125</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>222</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	土地	76	建物及び構築物	125	賃貸用機器	18	その他	0	合計	222																																						
賃貸用機器	9百万円																																																																	
その他	0																																																																	
合計	9																																																																	
工具、器具及び備品	0百万円																																																																	
土地・建物	1,053																																																																	
賃貸用機器	28																																																																	
合計	1,083																																																																	
工具、器具及び備品	2百万円																																																																	
土地	76																																																																	
建物及び構築物	125																																																																	
賃貸用機器	18																																																																	
その他	0																																																																	
合計	222																																																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	その他	0	合計	6	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>282</td></tr> <tr><td>合計</td><td>321</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	工具、器具及び備品	0	機械装置及び運搬具	0	土地	282	合計	321	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	賃貸用機器	2	土地	1	その他	0	合計	29																																						
建物及び構築物	6百万円																																																																	
その他	0																																																																	
合計	6																																																																	
建物及び構築物	38百万円																																																																	
工具、器具及び備品	0																																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																																	
土地	282																																																																	
合計	321																																																																	
建物及び構築物	24百万円																																																																	
賃貸用機器	2																																																																	
土地	1																																																																	
その他	0																																																																	
合計	29																																																																	
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>37</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>25</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>147</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>722</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>164</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,818</td></tr> </table>	建物及び構築物	559百万円	機械装置及び運搬具	116	工具、器具及び備品	37	建設仮勘定	3	ソフトウェア等	25	原状回復費等	147	リース除却費用等	722	賃貸用機器	164	リース用機器	1	その他	40	合計	1,818	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>259</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>183</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>268</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>19</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>128</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>97</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,601</td></tr> </table>	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	259	工具、器具及び備品	31	賃貸用機器	183	建設仮勘定	268	ソフトウェア等	19	リース除却費用等	128	原状回復費等	97	リース用機器	22	その他	87	合計	1,601	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>849百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>233</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>64</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>279</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>206</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>744</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>385</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,829</td></tr> </table>	建物及び構築物	849百万円	機械装置及び運搬具	233	工具、器具及び備品	64	賃貸用機器	279	建設仮勘定	21	ソフトウェア等	206	リース除却費用等	744	原状回復費等	385	その他	44	合計	2,829
建物及び構築物	559百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	116																																																																	
工具、器具及び備品	37																																																																	
建設仮勘定	3																																																																	
ソフトウェア等	25																																																																	
原状回復費等	147																																																																	
リース除却費用等	722																																																																	
賃貸用機器	164																																																																	
リース用機器	1																																																																	
その他	40																																																																	
合計	1,818																																																																	
建物及び構築物	503百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	259																																																																	
工具、器具及び備品	31																																																																	
賃貸用機器	183																																																																	
建設仮勘定	268																																																																	
ソフトウェア等	19																																																																	
リース除却費用等	128																																																																	
原状回復費等	97																																																																	
リース用機器	22																																																																	
その他	87																																																																	
合計	1,601																																																																	
建物及び構築物	849百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	233																																																																	
工具、器具及び備品	64																																																																	
賃貸用機器	279																																																																	
建設仮勘定	21																																																																	
ソフトウェア等	206																																																																	
リース除却費用等	744																																																																	
原状回復費等	385																																																																	
その他	44																																																																	
合計	2,829																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日																																																																											
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="172 434 571 707"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等</td> <td>沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="172 1442 550 1592"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市	遊休資産	土地、建物及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	建物及び構築物	75百万円	土地	47	リース資産	164	その他	10	合計	297	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="609 434 1008 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材関連事業関連資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等</td> <td>東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="609 1442 987 1621"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,942</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	人材関連事業関連資産	リース資産	東京都千代田区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市	その他	のれん	—	建物及び構築物	5百万円	土地	13	器具備品	1	リース資産	362	のれん	7,559	合計	7,942	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1040 434 1439 1043"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放送事業関連資産</td> <td>構築物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>ソフトウェア リース資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1040 1442 1420 1648"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>4,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,365</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	放送事業関連資産	構築物	—	ブロードバンド・通信事業関連資産	ソフトウェア リース資産	東京都港区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	その他	のれん	—	建物及び構築物	1,346百万円	工具、器具及び備品	20	土地	73	リース資産	246	ソフトウェア等	0	のれん	4,678	合計	6,365
用途	種類	場所																																																																											
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市																																																																											
遊休資産	土地、建物及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																																											
建物及び構築物	75百万円																																																																												
土地	47																																																																												
リース資産	164																																																																												
その他	10																																																																												
合計	297																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
人材関連事業関連資産	リース資産	東京都千代田区																																																																											
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市																																																																											
その他	のれん	—																																																																											
建物及び構築物	5百万円																																																																												
土地	13																																																																												
器具備品	1																																																																												
リース資産	362																																																																												
のれん	7,559																																																																												
合計	7,942																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
放送事業関連資産	構築物	—																																																																											
ブロードバンド・通信事業関連資産	ソフトウェア リース資産	東京都港区																																																																											
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市																																																																											
遊休資産	土地、建物及び構築物等	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																																											
その他	のれん	—																																																																											
建物及び構築物	1,346百万円																																																																												
工具、器具及び備品	20																																																																												
土地	73																																																																												
リース資産	246																																																																												
ソフトウェア等	0																																																																												
のれん	4,678																																																																												
合計	6,365																																																																												

前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日																
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.90%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 904 576 1043"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771</td> </tr> </table> <p>※7 私有地内にある共添架電柱（民地）の土地権利者承諾を円滑に得るための費用を一括計上したものであります。</p>	構築物除却簿価	37百万円	撤去外注工事費	731	その他撤去経費	3	合計	771	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～5.50%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1107 904 1437 1043"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,695</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	構築物除却簿価	144百万円	撤去外注費	2,081	その他撤去経費	468	合計	2,695
構築物除却簿価	37百万円																	
撤去外注工事費	731																	
その他撤去経費	3																	
合計	771																	
構築物除却簿価	144百万円																	
撤去外注費	2,081																	
その他撤去経費	468																	
合計	2,695																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,710	9,404	—	111,114
合計	101,710	9,404	—	111,114
自己株式				
普通株式(注)2	2	124	—	126
合計	2	124	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,404千株は、平成18年10月2日の株式会社アルメックスとの株式交換による新株の発行、及び平成18年10月17日の株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)124千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	75,241	26,469	—	101,710
合計	75,241	26,469	—	101,710
自己株式				
普通株式（注）2	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,469千株は、平成18年8月8日の第三者割当増資による発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	376	5	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月21日 取締役会	普通株式	376	5	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	その他資本剰余金	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,015百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 $\Delta 106$ <hr/> 現金及び現金同等物 43,908	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,518百万円 マネー・マネジメン 115 ト・ファンド <hr/> 計 41,634 預入期間が3ヶ月を超 $\Delta 2,789$ える定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 38,844	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 63,111百万円 マネー・マネジメン 115 ト・ファンド <hr/> 計 63,226 預入期間が3ヶ月を超 $\Delta 2,913$ える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 60,313

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度末 (平成18年8月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式(注)1、2	9,509	19,278	9,768	1,180	1,508	328	1,902	2,460	558
その他	230	230	△0	130	129	△0	130	129	△0
計	9,739	19,508	9,768	1,310	1,638	327	2,032	2,590	557

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	(注) 1 2,585	(注) 2 2,122	(注) 3 2,032
非上場関係会社社債	349	0	24
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	449	492	508
優先株式	—	160	160
マネー・マネジメント・ファンド	—	115	115
子会社株式(非連結子会社)	649	841	859
関連会社株式	(注) 1 1,167	(注) 2 844	988
合計	5,201	4,576	4,688

(注) 1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券について388百万円の減損処理を行っております。

また、関連会社株式について64百万円の減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について451百万円の減損処理を行っております。

また、関連会社株式について22百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について1,673百万円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,274	14,854	22,757	1,400	10,487	808	81,583	—	81,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	60	—	217	59	344	△344	—
計	31,277	14,858	22,818	1,400	10,705	867	81,927	△344	81,583
営業費用	24,794	17,371	20,027	1,489	15,603	959	80,246	921	81,167
営業利益又は営業損失 (△)	6,482	△2,513	2,790	△89	△4,898	△91	1,681	△1,265	415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,048百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	業務用シ ステム事 業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	30,718	20,280	24,444	9,660	11,542	57,133	1,855	155,634	—	155,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40	9	156	636	37	26	357	1,265	△1,265	—
計	30,758	20,289	24,600	10,297	11,580	57,160	2,213	156,899	△1,265	155,634
営業費用	23,686	20,185	21,538	15,628	11,506	54,699	1,905	149,150	△196	148,954
営業利益又は営業損 失(△)	7,071	104	3,061	△5,331	73	2,460	307	7,748	△1,068	6,680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 映像・コンテンツ事業……映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (5) 業務用システム事業……ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (6) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (7) その他事業……不動産賃貸業務等

3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当中間連結会計期間より事業区分から除外しております。

4. 当中間連結会計期間において、㈱アルメックスのプラントエンジニアリング事業部門を売却したため、「業務用システム・プラント事業」は「業務用システム事業」に名称変更しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
③ たな卸資産 映像使用権」に記載の通り、映像使用権の評価方法については、予想収益(利益)に応じて償却しておりましたが、当中間連結会計期間から2年定率法による償却方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ88百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロードバンド・通信事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コンテンツ事業 (百万円)	業務用システム・プラント事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	62,531	33,866	49,135	2,717	22,984	8,956	—	1,817	182,009	—	182,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	27	174	—	388	39	—	150	785	△785	—
計	62,535	33,893	49,310	2,717	23,372	8,996	—	1,968	182,794	△785	182,009
営業費用	49,790	38,088	42,692	2,887	33,106	8,474	—	1,898	176,939	1,539	178,479
営業利益又は営業損失(△)	12,745	△4,194	6,617	△170	△9,733	521	—	69	5,855	△2,324	3,530

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) 業務用システム・プラント事業……………ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (7) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (8) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 当連結会計年度より㈱アルメックスを新規連結したことにより「業務用システム・プラント事業」を、㈱インテリジェンスを新規連結したことにより「人材関連事業」を新設しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,108万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	475円96銭	565円31銭	497円09銭
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5円15銭	9円80銭	△115円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、潜 在株式は存在するものの当期純損 失が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年2月28日	当中間連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年2月28日	前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失(△)金額			
中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	387	1,067	△8,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	387	1,067	△8,889
期中平均株式数(千株)	75,238	108,968	76,979
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権付社債(千株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(株式会社ライブドアとの業務提携に関する契約締結について)</p> <p>当社は、平成18年3月16日開催の取締役会において、株式会社ライブドア（以下、ライブドア）と業務提携に関する契約を締結することを決議し、同日に締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社及びライブドアが保有するインターネットメディア及びサービス・コンテンツの構築及び運営に係る業務領域において大きなシナジー効果が期待できると考え、同分野を軸としたファイナンス事業、ソフトウェア事業を含む業務提携に係る契約の締結に至りました。</p> <p>2. 契約の相手会社の名称</p> <p>株式会社ライブドア</p> <p>3. 契約の内容</p> <p>(1) 当社及びライブドアが保有するインターネットメディアに係る共同事業の実施</p> <p>(2) 当社及びライブドアが提供するインターネットサービス・コンテンツに係る共同運営及び新規サービス・コンテンツに係る共同開発の実施</p> <p>(3) 本業務提携に係る計画の立案及び推進を目的とした業務提携推進委員会の設置</p> <p>(4) 当社からライブドアへの特別顧問の派遣（但し、上限を2名とする）</p>	<p>—————</p>	<p>(株式交換による株式会社ギャガ・コミュニケーションズの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成18年10月17日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大が図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 事業内容：映画配給事業・映像版權事業・映画製作事業</p> <p>(3) 会社規模：資本金 1,076百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年8月18日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月17日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.15株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月17日</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日</p>
<p>(株式会社学生援護会の株式取得について) 当社は、平成18年 3月15日開催の取締役会において、プライベート・エクイティ投資会社であるカーライル・グループ（以下、「カーライル」）が保有する株式会社学生援護会（以下、「学生援護会」）の株式を取得することを決議し、平成18年 3月31日に取得いたしました。</p> <p>1. 目的 株式会社インテリジェンス（以下「インテリジェンス」）と学生援護会の合併後存続会社（存続会社：インテリジェンス）の当社グループ化を目的とするものであります。今後、更に合併後存続会社の株式所有比率を高めるべく、平成18年 7月 1日の両社の合併期日までに宇野康秀（当社代表取締役兼インテリジェンス取締役会長）よりインテリジェンス株式 83,232株（所有割合 33.1%）の取得や下記売買予約権の行使等を予定しております。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1) 会社名称：株式会社学生援護会 (2) 事業内容：雇用情報事業、採用支援・人材開発事業、就職支援事業 (3) 会社規模（平成17年 3月期） 資本の額 1,650百万円 売上高 43,207百万円</p> <p>3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 70,347株 (2) 取得価額 17,999百万円 (3) 取得後の持分比率 40.1%</p> <p>4. 支払資金の調達方法 株式の取得に係る所要資金は、自己資金を充当しました。</p> <p>5. 特約事項 インテリジェンス及び当社は、カーライルが保有する学生援護会株式15,631株（所有割合8.9%）を上限とする売買予約権を得ております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株式交換による株式会社アルメックスの完全子会社化について) 当社は、平成18年 8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成18年10月 2日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的 同社を当社の完全子会社とすることにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 (1) 会社名称：株式会社アルメックス (2) 事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売 (3) 会社規模：資本金 2,360百万円</p> <p>3. 株式交換の方法 平成18年 8月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月 2日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式 1株につき当社普通株式を1.76株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日 平成18年10月 2日</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(株式会社アルメックスの株式取得について)</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において、既存株主39名が保有する株式会社アルメックスの株式を以下のとおり取得することを決議し、平成18年5月17日に取得いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社アルメックスは、主にホテル、病院、ゴルフ場等向けに受付精算システムや集中管理システムを販売しており、同マーケットにおいて大きなシェアを持っております。</p> <p>当社も同マーケットに対し有線放送事業、カラオケ事業を従来より展開しており、両社におきましては既存顧客へのクロスセルや営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化など大きなシナジーを期待しております。</p> <p>また、各種施設への当社グループのプロードバンドサービスの新たな提供や、そのインフラを活用した当社が持つ映像コンテンツのVODサービス等、様々な可能性を今後検討してまいります。なお、金属表面処理のプラントエンジニアリング事業部は分社化を予定しており、分社化後、早期の上場を目指します。</p> <p>上記のような両社のシナジーを確固たるものにすべく、資本提携にいたしました。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社アルメックス</p> <p>(2) 事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売</p> <p>(3) 会社規模（平成17年5月期）</p> <p>資本の額 2,342百万円</p> <p>売上高 28,276百万円</p> <p>3. 支払資金の調達方法</p> <p>株式の取得に係る資金に充てるため、取引銀行より資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 借入金額 20,000百万円</p> <p>(2) 借入利率 2.7%</p> <p>(3) 返済期限及び方法</p> <p>平成18年12月29日、一括返済</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 4,954,000株</p> <p>(2) 取得価額 19,300百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 67.4%</p>	<p>—————</p>	<p>(株式会社アルメックスによるプラント・エンジニアリング事業の会社分割について)</p> <p>連結子会社である(株)アルメックスは平成18年8月10日開催の同社取締役会において、平成18年10月2日を期して、下記のとおり同社のプラント・エンジニアリング事業（以下「本事業」）を会社分割し、新設会社に承継させることを決議し、平成18年8月30日開催の同社定時株主総会における会社分割計画書の承認に基づき、平成18年10月2日をもって会社分割を実施し、同社の本事業をすべて新設会社に承継しました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>本事業を取り巻く環境の変化への迅速な対応と、経営の適正化・経営資源の効率化を図ることを目的としており、結果として当社グループ全体の企業価値の極大化をもたらすものと考えております。</p> <p>2. 分割方式</p> <p>株式会社アルメックスを分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）とし、平成18年10月2日をもって、新設会社に本事業の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを同社に対して割り当てました。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを株式会社アルメックスに対して割当交付いたしました。</p> <p>4. 新設会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商号：アルメックスP E株式会社 ・ 事業内容：金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売 ・ 設立日 平成18年10月2日 ・ 資本金 45百万円 ・ 設立時発行株式数 10,000株

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(連結子会社の株式の一部売却について)</p> <p>当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディア株式の一部を売却することを決議し、平成18年5月19日に売却いたしました。</p> <p>なお、今回の株式売却後も同社は当社の連結子会社であります。</p> <p>1. 理由</p> <p>株式会社メディアは、平成12年12月の設立以来、電気通信事業者として中堅・中小企業を中心に事業を展開してまいりました。今般、同社の経営の迅速化及び効率化を図るために株式の一部を売却することといたしました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>NVMパートナーズ投資事業組合</p> <p>3. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社メディア 事業内容：電気通信事業 取引内容：VOIPサービス、電話事業における技術支援</p> <p>4. 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却した株式の数：1,170,000株 売却価額：1,456百万円 売却益：412百万円 売却後の持分比率：76.68%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株式会社アルメックスによるアルメックスPE株式会社の株式譲渡について)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社アルメックス(以下「アルメックス」)は、平成18年10月16日開催の取締役会において、同社の完全子会社であるアルメックスPE株式会社(以下「アルメックスPE」)の株式を譲渡することを決議し、平成18年10月27日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>当社及び当社グループは両社の既存顧客へのクロスセル、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化等のシナジー効果を目的としてアルメックスを子会社化いたしました。このたびはグループの経営資源を更にコア事業に集中投下する目的で、アルメックスから会社分割によりブランド・エンジニアリング事業を承継し設立したアルメックスPEの全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手先の名称</p> <p>NIFキャピタルパートナーズF株式会社</p> <p>3. 譲渡会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 アルメックスPE株式会社 ・事業内容 金属等表面処理装置・工業製品の製造及び販売 ・設立日 平成18年10月2日 ・資本金 45百万円 ・設立時発行株式数 10,000株 <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡株式数 10,000株 ・譲渡価額 110億円 ・譲渡後の持分比率 0%

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(株式会社BMBによる三洋マービック・メディア株式会社の株式取得について)</p> <p>連結子会社である株式会社BMB（以下、「BMB」）は、従来からの主要機器の仕入先である三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）の連結子会社、三洋マービック・メディア株式会社（以下、「三洋マービック・メディア」）の通信カラオケ配信及び関連機器の製造・販売業務を継承することで三洋電機と平成18年1月13日に合意し、平成18年3月1日に同社保有の三洋マービック・メディアの保有株式の一部を譲り受ける株式譲渡契約を締結し、平成18年4月21日に以下のとおり取得いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>商流統合による効率的一元管理、また更なる商品開発力の強化と品質向上を目的としております。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：三洋マービック・メディア株式会社</p> <p>(2) 事業内容：光ディスク製造・販売 光ディスク、メディアの企画・編集・製作 通信カラオケ配信及び関係機器の製造・販売</p> <p>(3) 会社規模（平成17年3月期）</p> <p>資本の額 90百万円 売上高 10,839百万円 (7,866百万円)</p> <p>注：（ ）内は、通信カラオケ配信及び関連機器の製造・販売の数値です。</p> <p>3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 1,620株 (2) 取得価額 1,350百万円 (3) 取得後の持分比率 90%</p> <p>4. 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>全額金融機関からの借入金により調達し、現金にて支払を行いました。</p> <p>5. 特約事項</p> <p>BMBは、三洋電機が保有する本件以外の三洋マービック・メディアの株式180株を150百万円で買い受けることを予約しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(株式会社BMBによる固定資産の譲渡について)</p> <p>連結子会社である株式会社BMBにおいて、同社が所有し連結子会社である株式会社スタンダードが運営するゆー坊心齋橋店の不動産を譲渡する旨の不動産売買契約を平成18年5月2日に締結し、同日付で引渡しを行いました。</p> <p>1. 譲渡資産</p> <p> 大阪市中央区心齋橋筋1-3-31 ゆー坊心齋橋店 土地 346.67㎡ 建物 1,022.80㎡</p> <p>2. 譲渡先</p> <p> 株式会社ウェルトラスト</p> <p>3. 譲渡金額</p> <p> 1,048百万円</p> <p>4. その他</p> <p> 当固定資産の譲渡に伴い、平成18年5月をもって、ゆー坊心齋橋店を閉店いたします。</p> <p>5. 損益に与える影響</p> <p> 当固定資産の譲渡及びゆー坊心齋橋店の閉店に伴い、当連結会計年度に415百万円の特別利益が計上される見込であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(株式会社BMBによる固定資産の譲渡について)</p> <p>連結子会社である株式会社BMBは、5月12日開催の取締役会において、保有資産の収益性を考慮し、同社が所有し連結子会社である株式会社スタンダードが運営するゆー坊桃谷店の不動産を譲渡する旨の決議を行いました。</p> <p>1. 譲渡資産 大阪市天王寺区堂ヶ芝1-5-30 ゆー坊桃谷店 土地 1,001.15㎡ 建物 1,204.17㎡</p> <p>2. 譲渡先 近藤産業株式会社</p> <p>3. 譲渡金額 940百万円</p> <p>4. 契約日及び引渡日 未定</p> <p>5. その他 当固定資産の譲渡に伴い、平成18年6月をもって、ゆー坊桃谷店を閉店する予定であります。</p> <p>6. 損益に与える影響 譲渡対象資産の簿価は、土地947百万円・建物76百万円ですが、閉鎖解約金等の金額が一部未確定であるため、売却損益は未確定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>